

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第80期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社テクノスマート
【英訳名】	Techno Smart Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 柳井 正巳
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 柳井 正巳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	8,322,202	9,132,289	15,356,745	9,500,421	9,994,992
経常利益 (千円)	510,722	470,346	1,327,535	502,503	1,259,705
当期純利益 (千円)	278,337	235,344	707,919	288,223	719,853
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,003,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数 (千株)	10,821.7	10,821.7	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額 (千円)	8,137,659	8,249,432	8,993,605	9,220,257	9,894,788
総資産額 (千円)	13,096,438	14,392,386	17,123,038	14,283,821	16,038,382
1株当たり純資産額 (円)	767.71	778.39	848.64	870.07	933.79
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50	20.00	8.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額)	(2.50)	(2.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.26	22.20	66.80	27.20	67.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.1	57.3	52.5	64.6	61.7
自己資本利益率 (%)	3.4	2.9	8.2	3.2	7.5
株価収益率 (倍)	18.3	18.2	7.2	13.5	8.8
配当性向 (%)	28.6	33.8	29.9	29.4	20.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	943,342	770,200	1,088,241	△720,356	1,498,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△160,107	△10,241	△55,746	△37,450	△75,917
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△275,380	△373,922	147,097	△186,910	△163,702
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,386,520	3,771,611	4,951,140	4,006,424	5,264,986
従業員数 (人)	256	250	246	247	252
[外、平均臨時雇用者数]	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を( )外数で記載していますが、重要性がないため、記載していません。

6. 第78期の1株当たり配当額には記念配当12円を含んでいます。

7. 第80期の1株当たり配当額には記念配当6円を含んでいます。

## 2 【沿革】

明治45年6月	井上昌二が大阪市北区与力町において井上鉄工所を創立
昭和7年5月	大阪市都島区に工場建設 合資会社に改組
昭和11年1月	資本金150千円の井上金属工業株式会社に改組
昭和28年9月	資本金3,000千円に増資
昭和37年9月	資本金50,000千円に増資 東京営業所を開設
昭和38年10月	大阪府知事登録の機械器具設置工事業開始
昭和39年1月	大阪証券取引所の市場第2部に上場
昭和39年6月	滋賀工場を建設 第1期工事完成
昭和46年3月	資本金320,000千円に増資 滋賀工場第2期工事完成
昭和49年10月	建設大臣（国土交通大臣）登録 機械器具設置工事業開始 東京支店開設
昭和52年9月	資本金400,000千円に増資
昭和53年9月	本社を大阪市西区に移転
昭和55年1月	資本金437,500千円に増資
昭和55年3月	資本金503,125千円に増資
平成3年11月	滋賀工場第3期工事完成
平成11年4月	本社を大阪市中央区博労町に移転
平成16年7月	本社を現在地、大阪市中央区久太郎町に移転
平成18年7月	総額10億円の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行
平成18年12月	新株予約権の行使により資本金1,003,125千円に増資
平成19年9月	滋賀工場内に第3組立工場を建設
平成22年5月	ISO9001及び14001を認証取得
平成24年6月	創業100周年を迎える
平成24年10月	社名を株式会社テクノスマートに変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第2部に上場

## 3 【事業の内容】

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであり、フィルム、金属箔及び紙などの基材に各種の機能性を持たせるための塗工乾燥装置を主とした各種乾燥機、熱処理機、化工機、その他産業機械の設計、製作、据付販売を行っています。

なお、当社には、関係会社グループは存在しません。

## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、部門別の従業員数を表わします。

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
252（－）	39才3ヶ月	13年2ヶ月	5,920,914

平成26年3月31日現在

部門別	従業員数（人）
技術部	82（－）
製造部	116（－）
資材部	16（－）
営業部	23（－）
管理部	15（－）
合計	252（－）

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しています。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、テクノスマート労働組合と称し、滋賀工場に同組合本部が、また本社に支部が置かれ、平成26年3月31日現在における組合員数は179人で、他の上部団体には加盟していません。

なお、労使関係は安定しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における経済環境は、国内では、政府の経済政策の効果による円安・株高が進行し、また消費増税前の駆け込み需要などもあり、景気の緩やかな回復が見られました。また米国では、株高や堅調な個人消費が見られ、欧州においても景気の持ち直しが見られましたが、アジアでは、中国経済の減速が韓国や台湾経済にも影響を及ぼし、弱含みで推移いたしました。

このような状況下において、当社の主要販売先でありますフラットパネルディスプレイ(FPD)業界では、スマートフォンやタブレット端末用として光学フィルム関連塗工装置並びにタッチパネル用塗工装置が売上に寄与いたしました。また、今後の製品開発のためのテスト機であるスマートラボやパイロットコーターの受注も増加すると共に、新興国向けの衛生材用不織布製造装置や農業用フィルムの含浸装置も売上に寄与いたしました。モバイル機器としてのタブレット端末は、特に中国で低価格品が出始め、新興国を中心に普及が進んでおります。従いまして、高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界並びにリチウムイオン電池などの二次電池関連や燃料電池関連のエネルギー業界において、さらなる販売の拡大が期待されます。

売上高は、9,994百万円(前期比5.2%増)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が61.8%(前期は38.3%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が16.8%(前期は45.0%)、電子部品関連塗工機器が8.6%(前期は1.7%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、45.8%(前期は36.9%)となりました。売上総利益は、1,936百万円(前期比67.7%増)、売上総利益率は、19.4%(前期は12.2%)となりました。販売費及び一般管理費は、708百万円(前期比5.1%増)となりました。営業利益は、1,228百万円(前期比155.3%増)、経常利益は、1,259百万円(前期比150.7%増)、当期純利益が719百万円(前期比149.8%増)となりました。

受注高は、11,274百万円(前期比40.7%増)、そのうち輸出受注高は、3,362百万円(前期比29.2%減)となりました。受注残高は6,202百万円(前期比26.0%増)、そのうち輸出受注残高は、2,501百万円(前期比32.7%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場や新興国を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国や中国企業向けでは、国内外のメーカーの価格競争は大変厳しいものとなっております。品目別内訳は、スマートフォンやタブレット端末などの薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム塗工装置ならびに二次電池や燃料電池用エネルギー関連部材用塗工装置、FPC関連の配線材料用塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1,258百万円増加し、5,264百万円(前期末は4,006百万円)となりました。

##### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、1,498百万円(前期は使用した資金720百万円)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

##### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、75百万円(前期は37百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

##### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、163百万円(前期は186百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、全ての製品が一品一様の受注生産で事業部門別の組織とはならず、単一セグメントとなっています。よって、セグメントごとの記載に代えて、品目別に記載しています。

### (1) 生産実績

品目別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
塗工機械 (千円)	8,753,301	95.3
化工機械 (千円)	809,948	367.1
その他 (千円)	195,170	101.7
合計 (千円)	9,758,419	101.7

- (注) 1. 上記金額は販売価額によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

品目別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
塗工機械	9,724,458	132.9	5,363,456	116.5
化工機械	1,353,992	264.3	821,694	275.8
その他	196,011	106.4	17,762	85.1
合計	11,274,462	140.7	6,202,913	126.0

- (注) 1. 上記金額は販売価格によっています。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### (3) 販売実績

品目別	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
塗工機械 (千円)	8,965,681	98.6
化工機械 (千円)	830,183	374.3
その他 (千円)	199,126	107.9
合計 (千円)	9,994,992	105.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
相手先	金額 (千円)	割合 (%)	相手先	金額 (千円)	割合 (%)
椿本興業株式会 社	3,219,890	33.8	椿本興業株式会 社	3,313,740	33.1
丸紅テクマテッ クス株式会社	1,289,157	13.5			

### 3 【対処すべき課題】

最近の国内外の変化の激しい経済情勢の中、安定した経営基盤を確立するためには、より一層の新規応用分野への製品開発とコスト競争力の強化が必要と考えております。

新規応用分野への製品開発は、当社が蓄積してきた技術力を背景に、日々の営業活動から新規顧客の要望に応えるビジネスを積極的に取り込むと共に、常設しているテスト機で顧客との共同研究開発を一層展開してまいります。

コスト競争力の強化については、装置の各部機器の標準化や生産品目別にラインの標準化を図ると共に、グローバル展開をさらに進めて収益に結び付ける仕組み作りを推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 当社の販売形態について

当社は、100%受注生産により塗工乾燥設備等を販売しています。そのため、販売先の設備投資動向や景気変動により、経営成績が大きく影響を受ける体質を潜在的に保有しています。

(2) 為替相場の変動について

輸出売上高が45.8%となっている現状では、外国為替において円高になった場合、競争力の低下や収益の圧迫要因となる可能性があります。

(3) 大規模災害による影響について

当社の生産拠点は、滋賀県野洲市にある滋賀工場のみで、この地区に大規模災害が発生すると甚大な被害を受ける可能性があります。しかし、主要な製作外注先については、数箇所の府県に分散しています。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社が技術援助等を受けている契約

相手先の名称	国名	契約内容	契約対象	契約期間
アルフセン・オグ・グンダーソン・アク チーセルスカブ	ノルウェー	フェルト熱処理機並びに 網目状合成繊維布の熱処理機に関する技術指導	ロイヤリティ 販売価格の一定率	昭和52年1月24日から 1年間の自動更新

#### 6 【研究開発活動】

スマートフォンやタブレット端末などに必要なハードコートフィルム、反射防止フィルム、導電性透明フィルムなどに使用される薄膜塗工が可能なFKGコーター、ナノコーター及びスロットダイコーター、またリチウムイオン二次電池電極製造用の両面同時塗工装置、燃料電池用塗工装置、高速間欠塗工装置など生産効率の向上を目指した開発を行っており、また、省エネ対策やメンテナンスシステム開発にも取り組んでおります。さらに、最新のカセットチェンジコーターを揃えたテスト用クリーンパイロットコーターで、顧客との共同研究開発も行っております。

なお、当期の研究開発活動に要した費用は、総額67,060千円となりました。



## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。財務諸表の作成において見積りや予想を必要とする会計処理がありますが、これらが実績と異なる場合があります。この財務諸表の作成のための重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載しています。

### (2) 当事業年度の財政状態の分析

総資産は、16,038百万円(前期末比12.3%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。負債は、6,143百万円(前期末比21.3%増)となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。純資産は、9,894百万円(前期末比7.3%増)となりました。自己資本比率は、61.7%(前期末は64.6%)となりました。

### (3) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は、前事業年度に比べ5.2%増の9,994百万円となりました。売上機種については、液晶用光学フィルム、機能性紙・フィルムの塗工乾燥設備が主なものです。最終製品別売上構成比率でみますと機能性紙・フィルム関連塗工機器は16.8%(前期は45.0%)へと減少いたしましたが、薄型表示部品関連機器は61.8%(前期は38.3%)へと伸長しました。

#### ②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前事業年度の8,345百万円から8,058百万円となり、売上原価率は87.8%から80.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、673百万円から708百万円に増加しました。これは主として人件費の増加によるものです。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前事業年度の7.1%とほぼ同じでした。

#### ③営業外収益(費用)

営業外収益は、前事業年度の34百万円から45百万円に増加しました。これは受取賃貸料の増加によるものです。また、営業外費用は前事業年度の13百万円から14百万円に増加しました。

#### ④特別利益(損失)

特別損失は、前事業年度の32百万円から当事業年度は、発生しておりません。これは100周年記念行事費用がなくなったことによるものです。

#### ⑤税引前当期純利益

税引前当期純利益は、利益率の改善により、前事業年度より168.0%増加の1,259百万円となりました。

#### ⑥当期純利益

当期純利益は、前事業年度の288百万円に対して、149.8%増加し、719百万円となりました。売上高当期純利益率も、前事業年度の3.0%から当事業年度は7.2%に増加しました。

(4) キャッシュ・フローの状況について

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ1,258百万円増加し、5,264百万円（前期末は4,006百万円）となりました。営業活動の結果得られた資金は、1,498百万円（前期は使用した資金720百万円）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。投資活動の結果使用した資金は、75百万円（前期は37百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。財務活動の結果使用した資金は、163百万円（前期は186百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の機械で生産する光学フィルムは、スマートフォン向け高機能携帯端末などの薄型表示部品用やタッチパネル用ハードコートフィルムに最も多く使用されるため、今後の国内外の消費者動向が、業績に大きく影響する可能性があります。さらに、海外需要を考えると、国外の政治経済や為替にも大きな影響を受けやすい構造となっています。

(6) 経営戦略の現状と見通し

国内景気は、東日本大震災の復興需要を背景として経済は一部で緩やかに回復の兆しが見られましたが、成長著しい新興国への輸出売上増大が最重要と考えられます。しかし、大幅な為替変動は、受注先への大きな負担となることも考えられ、より一層のコスト削減努力が必要となります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローで、1,498百万円の資金を得ています。取引銀行とは各々当座貸越契約の枠を十分に設定し、さらに売掛債権の流動化も随時実施可能な状態となっています。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後は、スマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルムや二次電池用電極製造装置が当社の売上構成比率をあげてくると考えています。また、新しい事業分野としては、太陽光発電、逆浸透膜及び経皮薬剤の関係にも進出していきたいと考えています。さらに、研究用のテスト機として、当社の従来機より更に小型の高精度塗工機「スマートラボ」を低価格で提供することにより、受注の間口を広げていくことが今後の営業活動に必要なと考えています。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は、55百万円で、主なものは機械装置の購入によるものです。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、国内に本社以外に工場1ヶ所及び営業所を1ヶ所保有し、その明細は下記のとおりです。

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市中央区)	本社	23,200	—	—	216	95,946 (1,035)	3,125	122,489	24(—)
東京支店 (東京都中央区)	販売設備	2,530	—	—	—	— (196)	707	3,237	14(—)
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	設計設備及び 製造設備	835,294	56,681	276,242	7,074	1,740,884 (48,079)	8,168	2,924,344	214(—)

- (注) 1. 本社土地(面積㎡)には賃借中のもの649㎡が含まれています。  
2. 東京支店土地(面積㎡)には賃借中のもの196㎡が含まれています。  
3. 滋賀工場土地(面積㎡)には賃貸中のもの364㎡が含まれています。  
4. 投下資本の金額は、有形固定資産の期末帳簿価額で、消費税等は含まれていません。  
5. 現在休止中の設備はありません。  
6. 従業員数の( )は、臨時雇用者数ですが、重要性がないため、記載していません。  
7. リース契約による主な賃借設備はありません。  
8. 上記内容に建設仮勘定は含まれていません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	759	10,821	500,000	1,003,125	500,000	515,858

(注) 新株予約権の行使による増加です。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	12	36	13	—	872	946	—
所有株式数 (単元)	—	1,660	216	1,952	1,528	—	5,419	10,775	46,720
所有株式数の 割合(%)	—	15.41	2.00	18.12	14.18	—	50.29	100	—

(注) 1. 自己株式225,309株は、「個人その他」に225単元及び「単元未満株式の状況」に309株を含めて記載しています。

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれています。

## (7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
テクノスマート取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,288	11.90
ビービーエイチフォー イデリティロープライズ ストックファンド(プリン シパルオールセクターサ ブポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,055	9.74
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	402	3.71
テクノスマート従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	333	3.07
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	301	2.78
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.57
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	238	2.19
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	213	1.96
エスアイエツクス エスアイ エス エルティーデー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	213	1.96
計	—	4,643	42.90

(注) 上記のほか、自己株式が225千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 225,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,550,000	10,550	—
単元未満株式	普通株式 46,720	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれています。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノスマート	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	225,000	—	225,000	2.07
計	—	225,000	—	225,000	2.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	721	313,240
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	225,309	—	225,309	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営環境、業績、将来の展望を総合的に勘案し、利益配当と内部留保額を決定することが望ましいと考えており、利益配当については、安定的な継続配当を目指し、内部留保については、今後高成長が見込める高付加価値製品の研究開発や既存事業の効率化等に投資をしていく予定です。

当期の配当につきましては、第2四半期末4円、期末は10円（普通配当4円、株式上場50周年による記念配当6円）とし、合計で年間配当金14円となりました。この結果、当期の配当性向は、20.6%となりました。

配当金につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっています。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月8日 取締役会決議	42,387	4.00
平成26年6月26日 定時株主総会決議	105,964	10.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	525	573	500	479	613
最低(円)	370	277	323	245	340

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部によるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	408	478	465	515	515	613
最低(円)	348	370	399	411	404	492

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部によるものです。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 進	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年1月 機械技術部統括部長 平成9年6月 取締役就任 機械技術部統括部長 平成11年6月 常務取締役就任 平成12年12月 代表取締役専務就任 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現在)	(注) 2	128
専務取締役	営業統括兼 東京支店長	高橋 史郎	昭和22年8月3日生	平成14年4月 当社入社 平成16年4月 総務・人事・法務部次長 平成18年4月 監査室長 平成19年6月 取締役就任 総務、人事、経理、 原価管理部長 平成20年4月 取締役 管理本部長 平成23年6月 取締役 資材本部長 平成24年6月 常務取締役就任 平成26年6月 専務取締役就任 営業統括兼東京 支店長 (現在)	(注) 2	10
取締役	技術兼製造統 括部長兼情報 システム部部 長	福井 信夫	昭和23年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成18年4月 技術本部電気計装部部長 平成21年6月 取締役就任 技術本部統括部長兼 情報システム部部長 平成25年4月 取締役 技術統括部長兼情報シ ステム部部長 平成26年6月 取締役 技術兼製造統括部長兼情 報システム部部長 (現在)	(注) 2	7
取締役	資材統括部長	杉野 博昭	昭和30年6月19日生	昭和57年6月 当社入社 平成21年4月 管理本部経理部部長兼総務・ 人事部部長 平成23年6月 取締役就任 管理本部長 平成25年4月 取締役 管理統括部長 平成26年6月 取締役 資材統括部長 (現在)	(注) 2	9
取締役	管理統括部長 兼機械技術統 括部長	柳井 正巳	昭和28年12月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年4月 技術本部機械技術部次長 平成19年4月 資材本部外注管理部次長 平成20年4月 資材本部部長代理 平成22年4月 資材本部部長 平成25年10月 理事資材部部長 平成26年6月 取締役就任 管理統括部長兼機械 技術統括部長 (現在)	(注) 2	1
常勤監査役		中川 昌宏	昭和17年9月24日生	昭和38年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 機械技術部長 平成13年6月 取締役 技術本部長 平成15年6月 常務取締役 技術本部長 平成18年6月 専務取締役就任 平成24年6月 専務取締役退任 平成24年6月 常勤監査役就任 (現在)	(注) 3	38
監査役		桜井 征三郎	昭和18年8月23日生	平成12年6月 日本興亜損害保険株式会社 (旧 日本火災海上保険株式会社) 監査 役 平成17年6月 当社監査役就任 (現在)	(注) 4	—
監査役		工藤 隆幸	昭和19年2月1日生	平成14年5月 兼松都市開発株式会社監査役 平成17年6月 当社監査役就任 (現在)	(注) 4	—
計						193

(注) 1. 監査役 桜井 征三郎、工藤 隆幸は、社外監査役です。

2. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しています。

補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
増市 徹	昭和32年8月14日生	昭和59年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成10年4月 共栄法律事務所パートナー(現在)	—



[内部統制システムの整備の状況]

内部統制システム専属の部門である監査室を設置し、各部門の監査を3名のスタッフで年間監査計画に基づき随時実施しています。

[リスク管理体制]

経営に重大な影響を及ぼすあらゆるリスクを認識し、評価する仕組みを構築しており、リスク管理の実効性を確保するためコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設置し、それら各委員会の職務権限と責任を明確にした体制を整備しています。また経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生又は発生する恐れが生じた場合の体制を整備し、再発防止策等リスク管理規程・コンプライアンス規程を策定しています。

コンプライアンスについて、会計以外の業務全般における法律に関する諸々の問題については、法律事務所と顧問契約を結び、社外向け書類はもとより法律により定められた社内文書に関しても厳正なリーガルチェックを受けています。

ハ、内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査を担当する監査室と監査役及び会計監査人は、決算監査日には必ず情報交換及び意見交換を実施し、監査役、会計監査人と会社との間において十分な情報の共有は実現していると考えています。また、内部統制部門とも常勤監査役を中心に情報交換及び意見交換を実施しています。

当社における会計監査は、暁監査法人に依頼し、業務執行する公認会計士松島秀典氏及び公認会計士高木亮太郎氏をはじめ、その補助者として公認会計士3名、公認会計士試験合格者1名により実施されています。

なお、監査役桜井征三郎及び監査役工藤隆幸は、他社において財務部等に在籍した経験があることから、財務及び会計に関する知見を有しているものと認識しています。

ニ、社外監査役

当社の社外監査役は2名となっています。

監査役桜井征三郎は、日本興亜損害保険株式会社（旧 日本火災海上保険株式会社）の監査役でありましたが、当社と日本興亜損害保険株式会社（旧 日本火災海上保険株式会社）の間には特別な関係はありません。

監査役工藤隆幸は、兼松都市開発株式会社の監査役でありましたが、当社と兼松都市開発株式会社の間には特別な関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしています。なお、桜井征三郎及び工藤隆幸は、独立役員として東京証券取引所に届出済みです。

社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割として、経営の監査機能に対する客観性及び中立性があり、それを充足するために財務及び会計に知見のある社外監査役2名となっています。

当社は社外取締役を選任していません。社外チェック機能として、監査役や財務部等の経験を持つ社外監査役による監査を実施し、経営の監査機能や客観性及び中立性は十分確保されているため、現状の体制となっています。

ホ、会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

取締役会	12回
監査役会	12回
常務会	36回

へ. 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役	83,100	55,410	27,690	5
監査役 (社外監査役を除く)	10,800	10,800	—	1
社外役員	10,800	10,800	—	2
計	104,700	77,010	27,690	8

(注) 支給額には使用人兼務役員の使用人給与・賞与は含まれていません。

(ロ) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法  
当社は役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

ト. 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 978,584千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社瑞光	34,600	221,786	取引関係維持強化目的
株式会社滋賀銀行	265,000	170,130	取引関係維持強化目的
株式会社立花エレクトック	94,500	85,711	取引関係維持強化目的
株式会社りそなホールディングス	127,400	62,171	取引関係維持強化目的
椿本興業株式会社	192,000	48,768	取引関係維持強化目的
株式会社池田泉州ホールディングス	91,600	48,548	取引関係維持強化目的
小林産業株式会社	180,000	41,760	取引関係維持強化目的
株式会社紀陽ホールディングス	252,000	37,548	取引関係維持強化目的
株式会社日阪製作所	40,000	35,320	取引関係維持強化目的
因幡電機産業株式会社	11,900	33,224	取引関係維持強化目的
前田金属工業株式会社	114,000	32,148	取引関係維持強化目的
ダイトーケミックス株式会社	180,000	28,800	取引関係維持強化目的
兵機海運株式会社	140,000	19,740	取引関係維持強化目的
東京産業株式会社	57,000	17,385	取引関係維持強化目的
新日本理化株式会社	52,000	13,468	取引関係維持強化目的
株式会社南都銀行	25,000	11,150	取引関係維持強化目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,232	取引関係維持強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,440	1,082	取引関係維持強化目的

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (数)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社瑞光	34,600	213,136	取引関係維持強化目的
株式会社立花エレテック	109,300	152,254	取引関係維持強化目的
株式会社滋賀銀行	265,000	148,400	取引関係維持強化目的
株式会社りそなホールディングス	127,400	63,572	取引関係維持強化目的
小林産業株式会社	180,000	56,520	取引関係維持強化目的
椿本興業株式会社	192,000	54,720	取引関係維持強化目的
株式会社池田泉州ホールディングス	91,600	43,143	取引関係維持強化目的
株式会社日阪製作所	40,000	39,960	取引関係維持強化目的
因幡電機産業株式会社	11,900	39,508	取引関係維持強化目的
株式会社紀陽銀行	25,200	33,314	取引関係維持強化目的
TONE株式会社	114,000	33,174	取引関係維持強化目的
ダイトーケミックス株式会社	180,000	32,940	取引関係維持強化目的
東京産業株式会社	57,000	22,914	取引関係維持強化目的
兵機海運株式会社	140,000	19,600	取引関係維持強化目的
新日本理化株式会社	52,000	12,324	取引関係維持強化目的
株式会社南都銀行	25,000	9,725	取引関係維持強化目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,268	取引関係維持強化目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,440	1,109	取引関係維持強化目的

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	800	800	37	—	(注)
上記以外の株式	90,627	100,121	2,380	34	34,619 (-)

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

2. 「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額です。

チ. 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めています。

リ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めています。

ヌ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。これは、資本政策を機動的に遂行することを目的とするものです。

ル. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ロ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
18,240	—	18,240	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定については、当社に対する監査内容を基に、監査法人が監査人員、日数等を算出した見積を作成し、監査役会の了承後、取締役会で承認しています。



## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、暁監査法人により監査を受けています。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的な内容として、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時開催されるセミナー等に参加しています。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,106,424	5,364,986
受取手形	※3 665,888	732,701
売掛金	4,556,535	5,277,089
仕掛品	297,214	127,064
原材料及び貯蔵品	49,951	53,939
前渡金	13,023	3,204
未収消費税等	20,609	-
繰延税金資産	80,241	95,873
その他	12,837	16,394
流動資産合計	9,802,726	11,671,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,875,338	※1 1,870,400
減価償却累計額	△967,135	△1,009,376
建物（純額）	908,202	861,024
構築物	234,248	234,248
減価償却累計額	△167,241	△177,567
構築物（純額）	67,007	56,681
機械及び装置	※1 1,410,607	※1 1,300,443
減価償却累計額	△1,046,415	△1,024,201
機械及び装置（純額）	364,191	276,242
車両運搬具	51,235	55,627
減価償却累計額	△46,951	△48,336
車両運搬具（純額）	4,284	7,290
工具、器具及び備品	125,345	129,333
減価償却累計額	△113,980	△117,331
工具、器具及び備品（純額）	11,365	12,001
土地	※1、※2 1,836,867	※1、※2 1,836,830
建設仮勘定	959	9,659
有形固定資産合計	3,192,879	3,059,731
無形固定資産		
ソフトウェア	7,174	3,214
その他	6,166	5,522
無形固定資産合計	13,340	8,737
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,002,401	※1 1,079,505
出資金	26,950	26,950
長期前払費用	501	412
繰延税金資産	132,956	75,226
その他	114,365	118,865
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,274,874	1,298,660
固定資産合計	4,481,094	4,367,128
資産合計	14,283,821	16,038,382

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,528,911	1,869,193
買掛金	1,004,379	1,269,664
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 350,768	※1 290,803
未払金	63,741	37,895
未払費用	50,684	91,659
未払法人税等	171,116	449,048
未払消費税等	-	16,360
前受金	131,852	329,880
賞与引当金	102,183	114,677
その他	29,789	52,151
流動負債合計	3,683,428	4,771,331
固定負債		
長期借入金	※1 257,275	※1 238,561
再評価に係る繰延税金負債	565,966	566,220
長期末払金	20,100	20,100
退職給付引当金	527,896	538,483
資産除去債務	8,898	8,898
固定負債合計	1,380,135	1,372,263
負債合計	5,063,564	6,143,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金		
資本準備金	515,858	515,858
資本剰余金合計	515,858	515,858
利益剰余金		
利益準備金	109,922	109,922
その他利益剰余金		
別途積立金	5,700,000	5,900,000
繰越利益剰余金	762,469	1,197,087
利益剰余金合計	6,572,391	7,207,009
自己株式	△108,383	△108,697
株主資本合計	7,982,991	8,617,296
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	212,992	252,758
土地再評価差額金	※2 1,024,273	※2 1,024,733
評価・換算差額等合計	1,237,266	1,277,491
純資産合計	9,220,257	9,894,788
負債純資産合計	14,283,821	16,038,382

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,500,421	9,994,992
売上原価		
当期製品製造原価	※2,※3 8,345,236	※2 8,058,259
売上総利益	1,155,184	1,936,732
販売費及び一般管理費	※1 673,983	※1 708,065
営業利益	481,201	1,228,666
営業外収益		
受取利息	864	1,699
受取配当金	18,335	20,113
受取賃貸料	2,719	13,746
その他	12,848	9,654
営業外収益合計	34,767	45,214
営業外費用		
支払利息	6,560	8,747
固定資産除却損	1,975	2,331
その他	4,930	3,095
営業外費用合計	13,465	14,175
経常利益	502,503	1,259,705
特別損失		
100周年記念行事費用	32,422	-
特別損失合計	32,422	-
税引前当期純利益	470,081	1,259,705
法人税、住民税及び事業税	168,577	519,473
法人税等調整額	13,280	20,378
法人税等合計	181,857	539,852
当期純利益	288,223	719,853

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,702,524	32.1	2,649,630	33.7
II 労務費		1,447,518	17.2	1,543,569	19.6
III 経費		4,273,317	50.7	3,672,085	46.7
当期総製造費用		8,423,360	100.0	7,865,286	100.0
期首仕掛品たな卸高		257,575		297,214	
他勘定受入高	※2	—		63,137	
合計		8,680,936		8,225,638	
期末仕掛品たな卸高		297,214		127,064	
他勘定振替高	※3	38,485		40,314	
当期製品製造原価		8,345,236		8,058,259	

原価計算の方法  
実際個別原価計算

原価計算の方法  
同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費 (千円)	3,611,551	3,032,017
減価償却費 (千円)	145,401	118,884

※2 他勘定受入高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置 (千円)	—	63,137
合計 (千円)	—	63,137

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置 (千円)	34,295	29,565
建設仮勘定 (千円)	729	10,748
その他 (千円)	3,460	—
合計 (千円)	38,485	40,314

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	5,400,000	986,198	6,496,121	△108,233	7,906,871
当期変動額								
別途積立金の積立				300,000	△300,000			
剰余金の配当					△211,953	△211,953		△211,953
当期純利益					288,223	288,223		288,223
自己株式の取得							△150	△150
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	300,000	△223,729	76,270	△150	76,120
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	5,700,000	762,469	6,572,391	△108,383	7,982,991

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,460	1,024,273	1,086,734	8,993,605
当期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△211,953
当期純利益				288,223
自己株式の取得				△150
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,531	—	150,531	150,531
当期変動額合計	150,531	—	150,531	226,651
当期末残高	212,992	1,024,273	1,237,266	9,220,257

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,003,125	515,858	109,922	5,700,000	762,469	6,572,391	△108,383	7,982,991
当期変動額								
別途積立金の積立				200,000	△200,000	-		-
剰余金の配当					△84,775	△84,775		△84,775
当期純利益					719,853	719,853		719,853
自己株式の取得							△313	△313
土地再評価差額金の取崩					△459	△459		△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	200,000	434,618	634,618	△313	634,304
当期末残高	1,003,125	515,858	109,922	5,900,000	1,197,087	7,207,009	△108,697	8,617,296

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	212,992	1,024,273	1,237,266	9,220,257
当期変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△84,775
当期純利益				719,853
自己株式の取得				△313
土地再評価差額金の取崩				△459
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,766	459	40,225	40,225
当期変動額合計	39,766	459	40,225	674,530
当期末残高	252,758	1,024,733	1,277,491	9,894,788

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	470,081	1,259,705
減価償却費	159,717	128,113
受取利息及び受取配当金	△19,199	△21,813
支払利息	6,560	8,747
売上債権の増減額 (△は増加)	1,857,196	△787,367
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,514	166,161
前渡金の増減額 (△は増加)	2,128	9,819
未収消費税等の増減額 (△は増加)	32,299	20,609
未払消費税等の増減額 (△は減少)	-	16,360
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,005	△4,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,636,518	607,664
未払金の増減額 (△は減少)	23,400	△25,846
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,659	40,975
前受金の増減額 (△は減少)	△4,547	198,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,984	12,493
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,402	10,587
その他の負債の増減額 (△は減少)	△27,405	20,279
その他	14,284	81,004
小計	△148,784	1,741,442
利息及び配当金の受取額	19,199	21,813
利息の支払額	△6,560	△8,747
法人税等の支払額	△584,210	△256,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	△720,356	1,498,181
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
未収入金の増減額 (△は増加)	88,010	-
有形固定資産の取得による支出	△113,965	△54,121
有形固定資産の売却による収入	-	500
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△15,386
投資有価証券の売却による収入	107	56
無形固定資産の取得による支出	△318	△1,697
その他	△10,072	△5,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,450	△75,917
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△275,713	△478,679
自己株式の取得による支出	△150	△313
配当金の支払額	△211,047	△84,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,910	△163,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△944,716	1,258,562
現金及び現金同等物の期首残高	4,951,140	4,006,424
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,006,424	※ 5,264,986



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法) を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 2～12年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいています。

(3) 長期前払費用

定額法

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

### 5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を採用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

## 6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### （未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### (1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

#### (2) 適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

### （表示方法の変更）

#### （損益計算書）

1. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の100分の10を超えたため独立掲記することとしました。また、前事業年度まで独立掲記していた営業外収益の「仕入割引」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,182千円は、「受取賃貸料」2,719千円、「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた6,386千円は、「その他」12,848千円として組み替えています。

2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた6,905千円は、「固定資産除却損」1,975千円、「その他」4,930千円として組み替えています。

#### （有価証券明細表）

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

#### （有形固定資産等明細表）

財務諸表等規則様式第十一号（記載上の注意）6.により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当同期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書（括弧書）する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
投資有価証券	352,172千円	(一千円)	391,349千円	(一千円)
建物	743,092	(743,092)	710,716	(710,716)
機械及び装置	5,923	(5,923)	3,790	(3,790)
土地	1,621,406	(1,621,406)	1,615,061	(1,615,061)
計	2,722,594	(2,370,422)	2,720,918	(2,329,569)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	350,768千円	(216,724千円)	290,803千円	(150,510千円)
長期借入金	257,275	(250,470)	238,561	(99,960)
計	608,043	(467,194)	529,364	(250,470)

上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しています。

※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出
- ・再評価を行った年月日…平成13年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△757,915千円	△762,365千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	67,979千円	一千円

4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,900,000千円	1,900,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,900,000	1,900,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度82%です。

販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	82,449千円	81,150千円
旅費交通費	44,125	44,821

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料	252,568千円	248,751千円
賞与	35,209	72,456
賞与引当金繰入額	16,812	19,409
退職給付費用	14,167	12,686
その他の報酬	35,023	31,009
法定福利費	45,110	49,427
賃借料	39,433	37,784
減価償却費	3,274	2,928

※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期製造費用に含まれる研究開発費	83,367千円	67,060千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当期製品製造原価には、たな卸資産評価損が含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	38,377千円	一千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,821	—	—	10,821
合計	10,821	—	—	10,821
自己株式				
普通株式(注)	224	0	—	224
合計	224	0	—	224

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	42,390	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,388	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,821	—	—	10,821
合計	10,821	—	—	10,821
自己株式				
普通株式（注）	224	0	—	225
合計	224	0	—	225

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,388	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	42,387	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,964	利益剰余金	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	4,106,424千円	5,364,986千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	4,006,424	5,264,986

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用することがありますが、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年です。また、金利変動リスクを固定するためのデリバティブをすることがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業部業務管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジする方針です。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっています。月次の取引実績は、経営会議に報告しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（注）2. 参照）。

前事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,106,424	4,106,424	—
(2) 受取手形	665,888	665,888	—
(3) 売掛金	4,556,535	4,556,535	—
(4) 投資有価証券	1,001,601	1,001,601	—
資産計	10,330,449	10,330,449	—
(1) 支払手形	1,528,911	1,528,911	—
(2) 買掛金	1,004,379	1,004,379	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	350,768	351,411	643
(5) 長期借入金	257,275	255,489	△1,785
(6) 未払法人税等	171,116	171,116	—
負債計	3,562,451	3,561,308	△1,142

当事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,364,986	5,364,986	—
(2) 受取手形	732,701	732,701	—
(3) 売掛金	5,277,089	5,277,089	—
(4) 投資有価証券	1,078,705	1,078,705	—
資産計	12,453,483	12,453,483	—
(1) 支払手形	1,869,193	1,869,193	—
(2) 買掛金	1,269,664	1,269,664	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	290,803	291,592	789
(5) 長期借入金	238,561	237,675	△885
(6) 未払法人税等	449,048	449,048	—
負債計	4,367,269	4,367,173	△95

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	800千円	800千円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,106,424	—	—	—
受取手形	665,888	—	—	—
売掛金	4,556,535	—	—	—
合計	9,328,848	—	—	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,364,986	—	—	—
受取手形	732,701	—	—	—
売掛金	5,277,089	—	—	—
合計	11,374,778	—	—	—

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	350,768	157,315	99,960	—	—	—
合計	600,768	157,315	99,960	—	—	—

当事業年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	290,803	233,756	4,805	—	—	—
合計	540,803	233,756	4,805	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (平成25年 3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	860,042	510,459	349,582
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	860,042	510,459	349,582
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	141,558	160,459	△18,900
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	141,558	160,459	△18,900
合計		1,001,601	670,918	330,682

当事業年度 (平成26年 3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	927,965	516,158	411,806
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	927,965	516,158	411,806
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	150,740	170,125	△19,384
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	150,740	170,125	△19,384
合計		1,078,705	686,283	392,421

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	56	34	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56	34	—

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

退職一時金制度(非積立型制度です。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	△572,278
(2) 年金資産(千円)	—
<hr/>	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	△572,278
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	44,382
<hr/>	
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	△527,896
<hr/>	
(6) 退職給付引当金(5)(千円)	△527,896
<hr/>	

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	37,679
(2) 利息費用(千円)	8,823
(3) 期待運用収益(千円)	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,418
(5) その他(千円)	36,494
<hr/>	
(6) 退職給付費用(千円)(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	102,415
<hr/>	

(注) 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

—%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。)

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	572,278千円
勤務費用	37,305
利息費用	8,584
数理計算上の差異の発生額	12,009
退職給付の支払額	△45,782
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	584,394

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	584,394千円
<hr/>	
未積立退職給付債務	584,394
未認識数理計算上の差異	△45,910
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	538,483
<hr/>	
退職給付引当金	538,483
<hr/>	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	538,483

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	37,305千円
利息費用	8,584
期待運用収益	—
数理計算上の差異の費用処理額	10,480
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	56,369

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,897千円です。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38,788千円	40,813千円
未払事業税	13,998	31,108
投資有価証券評価損	42,481	42,481
退職給付引当金	187,878	191,646
貸倒引当金	818	818
未払金	7,153	7,153
資産除去債務	8,184	8,184
その他	52,369	51,823
繰延税金資産小計	351,673	374,030
評価性引当額	△20,785	△63,267
繰延税金資産計	330,887	310,762
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△117,689	△139,662
繰延税金資産の純額	213,198	171,100
再評価にかかる繰延税金負債計	565,966千円	566,220千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3
法人税額の特別控除額等		△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.5
評価性引当額		3.3
その他		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は、軽微であります。

(持分法損益関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産を所有していますが、総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	その他	合計
5,992,236	1,713,296	1,618,133	176,755	9,500,421

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,219,890
丸紅テクマテックス株式会社	1,289,157

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他	合計
5,413,903	2,494,946	1,655,493	430,650	9,994,992

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
椿本興業株式会社	3,313,740

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	870.7円	933.79円
1株当たり当期純利益金額	27.20円	67.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,220,257	9,894,788
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,220,257	9,894,788
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	10,597	10,596

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	288,223	719,853
普通株式に係る当期純利益(千円)	288,223	719,853
期中平均株式数(千株)	10,597	10,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,875,338	1,765	6,702	1,870,400	1,009,376	44,033	861,024
構築物	234,248	—	—	234,248	177,567	10,326	56,681
機械及び装置	1,410,607	33,184	143,347	1,300,443	1,024,201	60,573	276,242
車両運搬具	51,235	6,171	1,780	55,627	48,336	3,148	7,290
工具、器具及び備品	125,345	4,367	380	129,333	117,331	3,731	12,001
土地	1,836,867 (1,024,273)	—	36 (△459)	1,836,830 (1,024,733)	—	—	1,836,830 (1,024,733)
建設仮勘定	959	9,659	959	9,659	—	—	9,659
有形固定資産計	5,534,603	55,148	153,207	5,436,544	2,376,813	121,812	3,059,731
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	96,914	93,700	5,656	3,214
その他	—	—	—	13,131	7,608	643	5,522
無形固定資産計	—	—	—	110,045	101,308	6,300	8,737
長期前払費用	850	444	782	512	99	532	412
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下ですので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載は省略しています。

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の( )内は内書きで、土地再評価差額金の計上額であり、「当期減少額」欄の( )内は内書きで、土地の一部を売却し、土地再評価差額金を計上したことによるものです。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	250,000	0.61	—
1年以内に返済予定の長期借入金	350,768	290,803	0.75	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	257,275	238,561	0.74	平成27年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	858,043	779,364	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	233,756	4,805	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,300	—	—	—	2,300
賞与引当金	102,183	114,677	102,183	—	114,677

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	5,177
預金の種類	
当座預金	4,044,570
普通預金	15,236
定期預金	1,300,000
外貨預金	2
小計	5,359,809
合計	5,364,986

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
椿本興業株式会社	669,257
N社	36,645
ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	5,937
株式会社サンリッツ	4,379
東京産業株式会社	3,580
その他	12,901
合計	732,701

(注) 当社とN社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年4月	136,606
5月	447,970
6月	42,969
7月	61,586
8月	6,499
9月	37,070
合計	732,701

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
椿本興業株式会社	1,802,389
N社	458,850
N社	422,887
中和商事株式会社	338,511
K社	320,457
その他	1,933,993
合計	5,277,089

(注) 当社とN社及びK社との間には、秘密保持契約が締結されているため、社名の公表は控えさせていただきます。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,556,535	10,417,727	9,697,173	5,277,089	64.8	172.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ニ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
ステンレス鋼材	34,742
一般鋼材	5,193
予備部品	11,847
その他	2,156
合計	53,939

ホ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
12-0180	35,042
13-0153	16,155
13-0158	15,056
13-0019	11,674
その他	49,136
合計	127,064

② 固定資産の部  
投資有価証券

銘柄	金額 (千円)
株式会社瑞光	213,136
株式会社立花エレテック	152,254
株式会社滋賀銀行	148,400
株式会社りそなホールディングス	63,572
小林産業株式会社	56,520
その他	445,621
合計	1,079,505

③ 流動負債の部

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三島鐵工株式会社	134,097
ヘレウスノーブルライトフュージョンユーブイ株式会社	129,812
住友重機械メカトロニクス株式会社	88,757
株式会社和泉工業	88,659
ヘレウス株式会社	86,887
その他	1,340,977
合計	1,869,193

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成26年4月	271,762
5月	363,305
6月	501,488
7月	455,691
8月	103,084
9月以降	173,861
合計	1,869,193

ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社和泉工業	106,221
井澤金属株式会社	78,193
住友重機械メカトロニクス株式会社	76,033
株式会社大機産業	65,911
三島鐵工株式会社	64,808
その他	878,496
合計	1,269,664

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,314,828	4,164,106	6,256,533	9,994,992
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	291,606	468,118	765,186	1,259,705
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	177,205	280,418	459,777	719,853
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	16.72	26.46	43.39	67.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.72	9.74	16.93	24.54

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り  取扱場所  株主名簿管理人  取次所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 (特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 _____
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.technosmart.co.jp">http://www.technosmart.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第79期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第80期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月9日近畿財務局長に提出

（第80期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日近畿財務局長に提出

（第80期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月3日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 松島 秀典 印

業務執行社員 公認会計士 高木亮太郎 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマートの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノスマートの平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノスマートの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社テクノスマートが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しています。  
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。